

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第113期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 博也
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	（0224）82 - 1010（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐々木 茂範
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 東京営業所 （東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号 東山ビル） 名古屋営業所 （名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル） 大阪営業所 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル）

（注）東京営業所、名古屋営業所、大阪営業所は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、株主の便宜のため有価証券報告書の写しを備えるものであります。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第109期 平成20年3月	第110期 平成21年3月	第111期 平成22年3月	第112期 平成23年3月	第113期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	21,440,742	19,328,799	14,921,166	17,333,630	18,289,329
経常利益	(千円)	2,916,845	1,908,329	1,594,144	2,211,702	1,887,452
当期純利益	(千円)	1,785,496	1,448,960	898,869	957,296	1,399,315
包括利益	(千円)	-	-	-	939,589	1,397,233
純資産額	(千円)	10,974,207	12,092,346	12,978,030	13,789,497	15,073,735
総資産額	(千円)	21,136,861	19,655,293	20,523,827	21,877,385	22,665,725
1株当たり純資産額	(円)	1,457.06	1,605.85	1,723.62	1,831.42	2,002.00
1株当たり 当期純利益	(円)	236.98	192.40	119.38	127.14	185.85
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.9	61.5	63.2	63.0	66.5
自己資本利益率	(%)	17.5	12.6	7.2	7.2	9.7
株価収益率	(倍)	6.2	3.3	7.0	6.6	5.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,024,758	2,202,831	2,519,271	2,080,659	1,271,784
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,412,106	412,236	1,611,291	824,397	992,744
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	167,926	1,152,651	363,422	461,881	446,925
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,454,358	2,092,301	2,636,859	3,431,239	3,263,353
従業員数	(名)	276 (117)	277 (125)	278 (122)	285 (113)	283 (121)

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	18,703,597	16,996,223	12,816,840	15,136,042	16,212,980
経常利益	(千円)	2,233,048	1,197,928	995,743	1,548,119	1,213,247
当期純利益	(千円)	1,330,763	692,539	538,530	858,068	835,194
資本金	(千円)	827,500	827,500	827,500	827,500	827,500
発行済株式総数	(千株)	7,550	7,550	7,550	7,550	7,550
純資産額	(千円)	9,700,756	10,062,474	10,587,819	11,300,057	12,018,867
総資産額	(千円)	13,104,975	11,722,034	12,800,222	13,829,727	14,734,861
1株当たり純資産額	(円)	1,287.98	1,336.29	1,406.17	1,500.79	1,596.27
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	20.00 (9.00)	16.00 (9.00)	14.00 (6.00)	18.00 (9.00)	16.00 (6.00)
1株当たり 当期純利益	(円)	176.62	91.96	71.52	113.96	110.93
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.0	85.8	82.7	81.7	81.6
自己資本利益率	(%)	14.5	7.0	5.2	7.8	7.2
株価収益率	(倍)	8.4	7.0	11.6	7.4	8.6
配当性向	(%)	11.3	17.4	19.6	15.8	14.4
従業員数	(名)	229 (92)	229 (97)	231 (92)	240 (84)	240 (93)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「従業員数」欄の( )内は、外書で臨時従業員数(平均雇用人員数)を記載しております。

## 2【沿革】

当社は故本多光太郎博士をはじめ、東北大学工学部および同金属材料研究所の全面的なご指導、ご協力のもとに各種特殊鋼を製造するため、特に仙台市に工場を設置したものであります。従って、産学協同を経営の基本として今日に至っております。

- 昭和12年4月 仙台市に資本金500千円をもって東北特殊鋼株式会社を設立。
- 昭和13年4月 仙台特殊鋼株式会社を合併。
- 昭和14年9月 仙台市長町字八幡前1番地に仙台工場を起工。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和46年4月 キリンサービス株式会社（現・連結子会社、東特興業株式会社）を設立。
- 昭和50年11月 当社製造素材使用による加工製品の製造販売開始。
- 昭和53年7月 東京証券取引所市場第二部上場廃止、同日、社団法人日本証券業協会より店頭管理銘柄に指定される。
- 昭和55年10月 特殊熱処理の受託ならびに同製品の販売開始。
- 昭和61年5月 土浦工場を新設し、特殊熱処理の受託ならびに同製品の販売開始。
- 昭和62年7月 株式会社兒玉工業所（現・連結子会社、東特エステートサービス株式会社）を譲受。
- 平成2年5月 宮城県村田工業団地へ本社工場を移転。特殊熱処理設備を移転、受託ならびに同製品の販売開始。
- 平成3年8月 本社工場へ加工製品製造設備を移設、同製品の製造販売開始。
- 平成4年2月 ㈱西友と旧長町工場用地の再開発事業に関し、基本協定を締結。
- 平成4年5月 本社工場へ本社機構および二次加工製造設備を移設、同製品の製造販売開始。
- 平成5年12月 本社工場へ溶解鍛造、冷鍛、工務試験の各設備を移設、同製品の製造販売開始。
- 平成9年6月 東特エステートサービス株式会社（現・連結子会社）、不動産賃貸事業開始。
- 平成9年9月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成12年1月 本社工場、ISO14001認証取得。
- 平成15年4月 本社鋼材工場、ISO9001認証取得。
- 平成16年6月 本社鋼材工場、QS-9000認証取得。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成16年12月 本社熱処理工場、土浦工場、ISO9001認証取得。
- 平成17年6月 本社精密加工工場、ISO9001認証取得。
- 平成17年7月 「環境調和型鉛フリー快削合金材料の発明」において社団法人発明協会より21世紀発明奨励賞を受賞。
- 平成18年2月 茨城県土浦市の東筑波新治工業団地へ土浦工場を移転。
- 平成18年8月 本社鋼材工場、ISO/TS16949認証取得（国内特殊鋼事業メーカー初）。
- 平成19年11月 高硬度電磁ステンレス鋼「K-M57」の発明に対し、社団法人発明協会より東北経済産業局長賞を受賞。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
- 平成23年5月 タイ王国にTOHOKU Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.（現・非連結子会社）を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社3社（うち連結子会社2社）により構成されており、その主な事業内容は次のとおりであります。

また、当社のその他の関係会社である大同特殊鋼(株)およびその子会社の大同興業(株)は、製品、原材料の仕入先および当社製品の得意先であります。なお、連結子会社についても、原材料の仕入を受けております。

(1) 当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

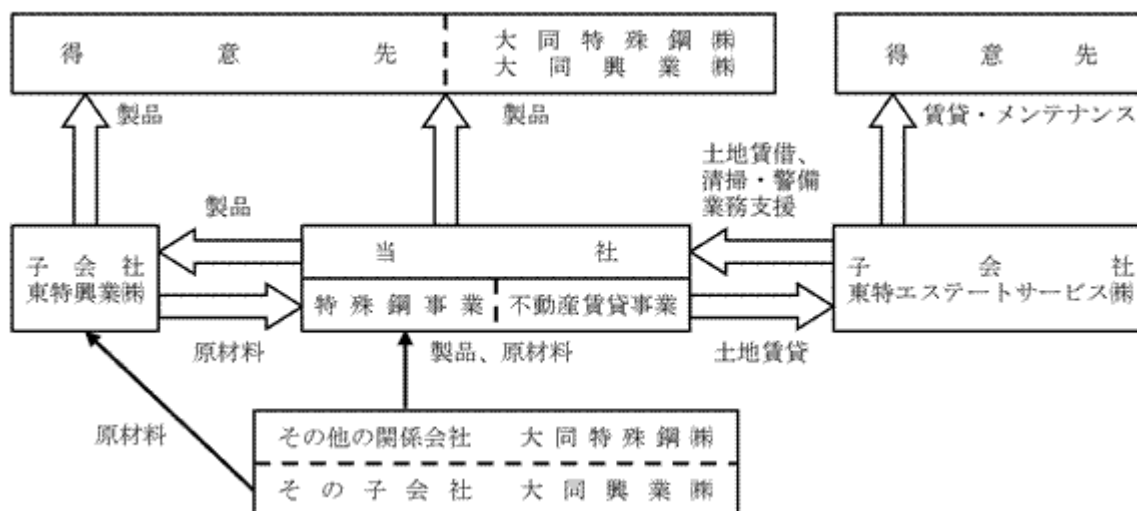
特殊鋼事業..... 当社は、特殊鋼メーカーとして各種特殊鋼鋼材を製造しているほか、機械部品、工具などの加工製品ならびに熱処理加工を行っており、多品種、小ロット、短納期対応を当社の特色としております。

当社は、主要原材料の大半を大同特殊鋼(株)より仕入れており、一部大同興業(株)を通じて販売と主要原材料の仕入れを行っております。

子会社である東特エステートサービス(株)からは工場用地の賃借および清掃・警備業務の支援を受けております。また、原材料の一部の購入および製品の一部の販売を子会社東特興業(株)を通じて行っております。

不動産賃貸事業..... 当社の旧長町工場用地は、再開発のため子会社東特エステートサービス(株)に賃貸しております。東特エステートサービス(株)は、商業施設として建設したショッピングセンターを(同)西友に賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)  東特エステート サービス(株)	仙台市 太白区	495,160	不動産賃貸事業	100	役員の兼任等 当社役員中2名が、その役員 を兼務しております。 営業上の取引 清掃・警備業務支援 不動産の賃貸借 旧長町工場用地を再開発のため 賃貸。 本社工場用地を賃借。
東特興業(株)	仙台市 太白区	10,000	特殊鋼事業	100	役員の兼任等 当社役員中3名が、その役員 を兼務しております。 営業上の取引 特殊鋼鋼材の販売および原材 料の購入。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 東特エステートサービス(株)については、特定子会社に該当いたします。
3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している子会社はありません。
4. 東特エステートサービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- |          |           |             |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 2,174,859千円 |
|          | (2) 経常利益  | 599,583     |
|          | (3) 当期純利益 | 512,156     |
|          | (4) 純資産額  | 4,113,117   |
|          | (5) 総資産額  | 9,145,322   |
5. 「その他の関係会社」である大同特殊鋼(株)は、(関連当事者情報)に記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
特殊鋼事業	245 [100]
不動産賃貸事業	38 [21]
合計	283 [121]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
240 [93]	36.7	12.5	5,744

セグメントの名称	従業員数(名)
特殊鋼事業	240 [93]
合計	240 [93]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員を外書で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東北特殊鋼労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加入しております。  
 組合員数は平成24年3月31日現在226名であり、労働組合との関係については、特記すべき事項はありません。  
 また、連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災以後、経済活動の落ち込みから持ち直しの動きが続いたものの、円高の長期化、タイの大洪水、欧州諸国の財政危機など国内外の懸念材料により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業におきましては、震災後比較的早期にサプライチェーンが復旧し回復基調となりましたが、期後半にはタイの大洪水の影響により減速傾向が続きました。

このような環境の中で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、震災後の早期復旧に注力するとともに、受注回復に伴う増産対応のため、生産設備の増強および効率化を進めてきました。一方で、不動産賃貸事業につきましては、震災により商業施設の一部に被害を受けたものの早期に営業を再開し、さらなるサービス向上に努めました。

その結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比955百万円増の18,289百万円となりました。収益面では、製品構成変化ならびに震災による利益率低下により、経常利益は前連結会計年度比324百万円減の1,887百万円、当期純利益は前連結会計年度比442百万円増の1,399百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 特殊鋼事業

売上高は前連結会計年度比1,014百万円増の16,193百万円、セグメント利益（営業利益）は284百万円減の965百万円となりました。

#### 不動産賃貸事業

売上高は前連結会計年度比58百万円減の2,095百万円、セグメント利益（営業利益）は3百万円増の913百万円となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ167百万円減少し、3,263百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、1,271百万円の増加（前年同期は2,080百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,280百万円に、プラス要因として、減価償却費726百万円、マイナス要因として法人税等の支払額787百万円、災害損失引当金の減少額600百万円等を調整した結果によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、992百万円の減少（前年同期は824百万円の減少）となりました。これは、プラス要因として、有形固定資産の売却による収入504百万円、投資有価証券の償還による収入405百万円、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出968百万円、投資有価証券の取得による支出909百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、446百万円の減少（前年同期は461百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出333百万円、配当金の支払額113百万円等によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
特殊鋼事業	15,401,260	108.5
不動産賃貸事業	-	-

- (注) 1. 金額は、販売価額により算出しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
特殊鋼事業	15,367,753	91.5	4,615,817	84.8
不動産賃貸事業	-	-	-	-

- (注) 1. 金額は、販売価額により算出しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
特殊鋼事業	16,193,968	106.7
不動産賃貸事業	2,095,361	97.3
合計	18,289,329	105.5

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大同興業(株)	3,254,090	18.8	3,614,861	19.8
(同)西友	2,021,784	11.7	1,926,926	10.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 特殊鋼事業

今後の見通しにつきましては、円高と欧州財政金融の混迷から、自動車産業を中心とした受注環境は大変厳しい状況で推移するものと予想されます。また、アジア圏では価格競争が激化しており、コスト競争力の強化と製品の差別化が必要であります。

このような環境の中、当社グループといたしましては、戦略的設備投資の早期戦力化を当面の最優先課題と認識し、需要開拓、拡販、生産効率化を鋭意推進し、市場競争力の強化に努めてまいります。

また、事業基盤をより強固なものにすべく、「その手で改革、世界に挑戦」をスローガンに、計画達成に向けて鋭意取り組んでおります。

具体的な計画としましては、電磁ステンレス鋼の世界戦略と生産体制の強化、海外子会社の量産立ち上げおよび早期戦力化、熱圧着・表面処理事業の拡大、溶解鍛造部門強化などを重点施策に位置づけ、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (2) 不動産賃貸事業

旧長町工場用地に建設した商業施設の一層の充実を図るほか、ビルメンテナンス部門におけるスキル・品質ともに高水準なものとし、事業基盤を強化することが課題であります。

今後も一層の「安全・安心」な施設作りとビルメンテナンスの提供を行ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 特定業種への依存について

当社グループの特殊鋼事業は、自動車業界向けの売上が概ね8割を占めております。  
京都議定書に基づく地球温暖化防止対策として、今後燃料電池搭載車あるいは電気自動車の開発と普及が促進されようとしております。その量産技術の確立時期は明確ではありませんが、エンジン以外の動力源に変更になった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 特定製品への依存について

電磁ステンレス鋼とエンジンバルブ鋼の当社の国内シェアは、それぞれ概ね5割を占めております。  
他社の参入あるいは新規鋼種が開発され、シェアが減少することになれば、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。  
また、電磁ステンレス鋼の概ね6割およびエンジンバルブ鋼全量は、直接自動車エンジンに使用されるものであり、エンジン以外の動力源に変更になった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料の市況変動について

当社グループの特殊鋼事業は、スクラップおよびニッケル、コバルト、モリブデン等合金鉄の市況価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 原材料に係る特定供給先依存について

当社グループの特殊鋼事業は、原材料の購入先として、その他の関係会社およびその子会社である大同特殊鋼(株)および大同興業(株)に90%以上依存していることから、同社の生産動向および販売方針に左右されやすく、原材料の調達等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 研究開発について

当連結会計年度の研究開発費は、110,058千円(売上金額比0.6%)であります。  
自動車およびITの分野では、新技術・新製品の開発が日進月歩の勢いで進んでおります。  
成熟産業である特殊鋼製品の新製品・新鋼種の開発には、相当な時間と資金が必要ですが、他社に立ち遅れる状況になれば、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 連結子会社の運営について

当社グループの不動産事業は、子会社東特エステートサービス(株)が大型商業施設として建設したショッピングセンターを(同)西友に賃貸し、かつ、その営業にあたってビルメンテナンス(清掃・警備等)を請負っております。  
競合する他の大型商業施設の状況の変化や当該ショッピングセンターに対する(同)西友の経営戦略等の変化によっては、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 災害、事故等の影響について

当社グループの各工場および営業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合、操業に支障が生じること等から、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が生じた場合、事業活動の停止、制約等により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 環境規制について

当社グループでは、環境関連法令に基づき、大気・土壌・排水等に対して周辺環境の汚染防止に努めております。  
将来我が国において環境に対する更なる規制強化等が行われた場合、当社グループにおいて新たな管理・処理費用が発生し、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 製造物責任について

当社グループでは、徹底した品質検査・保証管理体制を構築し、安定した品質の維持に努めております。しかし、全ての製品に不良がなく、製造物責任賠償が発生しないという保証はないことから、予期せぬ事情により品質不適合品が市場に流出した場合、製品の返品、交換、損害賠償請求等により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、(同)西友と旧長町工場用地の再開発事業に関し、基本協定を締結しております。

なお、連結子会社東特エステートサービス(株)は、平成9年、商業施設として建設したショッピングセンターに関して(同)西友と賃貸借契約を締結しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、東北大学および同附属研究所をはじめとする、在仙の国公立研究機関ならびにユーザーとの密接な協力体制の下に推進しております。

当連結会計年度における研究開発活動をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

### (1) 特殊鋼事業

#### 特殊鋼分野

鉛代替として環境配慮型のTICS快削鋼は量産化の実績を積んできているところですが、さらなる切削性の向上に向けた開発を開始しました。また、TICS鋼の特長を生かし冷鍛性と切削性のバランスに優れたステンレス鋼の開発を開始しました。当社の材料開発から部品一貫生産による新たな商品開発が期待されます。

ソレノイドの小型高効率化のため、ブランジャーの収まるパイプ部分を磁性/非磁性の二機能化する技術があります。その一手法として特殊浸炭法を開発しましたが、さらに耐食性を向上すべく新たな処理方法の開発を進めています。この技術はソレノイド分野で新たな可能性を開くものと期待されます。

#### 熱処理加工分野

表面改質技術については、製品材質の変化にともない、それに対応する製品生産副資材である金型に益々高精度、高寿命が求められています。キリンコートS(特殊窒化)は通常窒化処理で課題であった処理後の磨き工程省略を実現し、車・家電関連製品の樹脂成形金型に広く適用され、またステンレス材機械部品へも広がっています。

キリンコートC(特殊窒化とPVDとの複合処理)は難加工部品や潤滑油レスの冷間加工・プレス用金型に効果を発揮しております。DLC膜種は適用分野も広く、特に機械部品等への適用拡大となっています。キリンコートとの更なる複合化を検討しており、また金型の更なる長寿命を目指した新しい膜種を開発し、量産製造技術の確立を進めております。

熱圧着技術については、寸法精度・接合性等の品質信頼性を高めてきております。難形状製品や非鉄製品そして特殊材料の製品への接合技術開発も進めており、また量産製品技術も確立し適用分野が広がってきております。

TD処理については、処理後の寸法変化を抑制して金型、部品等に展開しております。

また、昨年度導入した真空浸炭処理は、自動車部品等への適用が決定し、部品関係への適用拡大への展開をしております。

従来技術である磁気焼鈍・焼入れ・一般熱処理技術につきましても、自動車・家電・半導体・機械関連等の幅広い分野の製品に対する高品質要求に応えるべく取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は110,058千円であります。

### (2) 不動産賃貸事業

研究開発活動は行っておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績は以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,243百万円（前連結会計年度末8,727百万円）となり、516百万円の増加となりました。受取手形及び売掛金の増加（2,712百万円から3,210百万円へ498百万円増）が主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は13,421百万円（前連結会計年度末13,149百万円）となり、271百万円の増加となりました。有形固定資産の減少（10,700百万円から10,581百万円へ119百万円減）、海外子会社設立等に伴う投資有価証券の増加（1,985百万円から2,250百万円へ265百万円増）が主な要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,330百万円（前連結会計年度末3,598百万円）となり、267百万円の減少となりました。災害復旧工事による災害損失引当金の全額取り崩し（600百万円減）、未払法人税等の減少（637百万円から415百万円へ222百万円減）、支払手形及び買掛金の増加（994百万円から1,520百万円へ526百万円増）が主な要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,261百万円（前連結会計年度末4,489百万円）となり227百万円の減少となりました。返済期限が1年を超える部分を完済したことによる長期借入金の減少（248百万円減）が主な要因であります。

なお、1年以内に返済期限を迎える借入額につきましては、流動負債へ科目振替しております。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は15,073百万円（前連結会計年度末13,789百万円）となり1,284百万円の増加となりました。利益剰余金の増加（12,230百万円から13,516百万円へ1,286百万円増）が主な要因であります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は18,289百万円（前連結会計年度17,333百万円）であり、955百万円（5.5%）の増加となりました。また、営業利益は1,878百万円（前連結会計年度2,159百万円）で280百万円（13.0%）減、経常利益は1,887百万円（前連結会計年度2,211百万円）で324百万円（14.7%）減、当期純利益は1,399百万円（前連結会計年度957百万円）で442百万円（46.2%）増となりました。

売上高については震災後の受注回復等に伴い、前連結会計年度に比べ増加いたしました。製品構成変化ならびに震災による利益率低下により、営業利益および経常利益については前連結会計年度に比べ減少いたしました。また、当期純利益につきましては、東北地方太平洋沖地震による保険金収入や災害損失引当金の戻し入れ等により、前連結会計年度に比べ増加いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ（当社および連結子会社）が実施した設備投資の総額は1,046,692千円であります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

特殊鋼事業..... 920,065千円であり、主なものは増産に対応するための、特殊鋼鋼材設備・精密加工設備・熱処理加工設備の増強、更新および生産能力向上のための改造であります。また、環境負荷低減のための設備導入を行っております。

不動産賃貸事業..... 126,627千円であり、主なものは賃貸用施設の取得によるものであります。

また、不動産賃貸事業において、仙台市太白区の土地（帳簿価格426,882千円）を売却しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・本社工場 (宮城県柴田郡村田町)(注)1	特殊鋼事業	生産設備等	543,722	1,469,593	1,210,000 (91,371)	111,861	3,335,177	214 (83)
土浦工場 (茨城県土浦市)	特殊鋼事業	生産設備等	79,374	103,471	109,170 (4,500)	1,491	293,507	10 (7)
賃貸用不動産 (仙台市太白区)	不動産賃貸 事業	土地等	478	-	852,068 (6,667)	-	852,546	- (-)

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東特エステート サービス(株)	本社及び貸店舗等 (仙台市太白区) (注)2	不動産賃貸 事業	賃貸及びメン テナンス設備 等	6,078,010	7,150	3,833 (56,557)	3,137	6,092,131	38 (21)

- (注) 1. 提出会社の本社工場および本社の土地は、東特エステートサービス(株)から賃借しております。  
 2. 東特エステートサービス(株)の本社および貸店舗等の土地は、提出会社から賃借しております。  
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 5. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。  
 6. 従業員数の( )は、臨時従業員数(年間平均雇用人員)を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年11月1日	1,500,000	7,550,000	525,000	827,500	525,000	560,772

(注) 有償第三者割当

発行価格 700円

資本組入額 350円

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	6	22	5	-	507	555	-
所有株式数 (単元)	-	15,859	73	44,228	8,413	-	6,890	75,463	3,700
所有株式数の 割合(%)	-	21.01	0.10	58.61	11.15	-	9.13	100.00	-

(注) 自己株式20,668株は、「個人その他」に206単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大同特殊鋼株式会社 (注)1	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	2,549	33.77
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライズド ストック ファンド(プリンシパル オールセクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109360582, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	755	10.00
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	752	9.96
東京窯業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	594	7.87
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	374	4.95
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	302	4.00
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	300	3.98
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号(東京都中央区晴海一丁目8番11号)	200	2.65
芝本産業株式会社	東京都中央区湊一丁目1番12号	173	2.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	168	2.23
計	-	6,168	81.71

(注)1. 大同特殊鋼株式会社の所有株式のうち、1,794千株は、以下の各信託銀行に管理有価証券信託として委託されております。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	370千株	野村信託銀行(株)	370千株
あおぞら信託銀行(株)	360千株	みずほ信託銀行(株)	360千株
三菱UFJ信託銀行(株)	334千株		

2. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

3. ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライズド ストック ファンド(プリンシパル オールセクター サポートフォリオ)は、当事業年度から新たに主要株主となりました。

4. エフエムアール エルエルシーから、平成20年9月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日平成20年9月15日)、報告義務発生日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, U.S.A.	750	9.93



( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,525,700	75,257	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	7,550,000	-	-
総株主の議決権	-	75,257	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20番1号	20,600	-	20,600	0.27
計	-	20,600	-	20,600	0.27

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	68	54
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	20,668	-	20,668	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことを特に重視しております。

毎期における配当の回数につきましては、中間および期末の年2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針ならびに当期経営成績等を踏まえ、前期比2円減配の1株につき年間16円（中間配当6円、期末配当10円）の配当を実施することを決定いたしました。

また、次期の配当につきましては、次期の連結業績見通し等を踏まえ、1株につき年間16円（中間配当8円、期末配当8円）を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	45,175	6.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	75,293	10.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第109期 平成20年3月	第110期 平成21年3月	第111期 平成22年3月	第112期 平成23年3月	第113期 平成24年3月
最高(円)	1,801	1,630	1,020	1,201	979
最低(円)	1,270	639	620	665	803

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	942	940	950	925	979	960
最低(円)	892	876	886	870	891	892

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		中田 博也	昭和22年3月17日生	昭和45年4月 大同製鋼株式会社入社 平成7年6月 大同特殊鋼株式会社星崎工場副工場長 平成13年6月 同社取締役技術サービス部・粉末事業部 担当 平成15年4月 同社取締役技術開発研究所・技術サービ ス部担当 平成16年6月 理研製鋼株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現)	(注3)	6,800
常務取締役	研究開発部 長	滝口 常美	昭和24年6月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年4月 当社生産部次長 平成10年4月 当社技術部長 平成16年6月 当社取締役 平成16年6月 当社研究開発部長(現) 平成22年6月 当社常務取締役(現)	(注3)	6,900
常務取締役		佐々木 茂範	昭和25年4月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年7月 当社企画管理部総務チームリーダー 平成10年4月 当社企画管理部長代理 平成14年6月 当社企画管理部長 平成17年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役(現)	(注3)	11,800
取締役	精密加工事 業部長	山本 幸治	昭和22年12月3日生	昭和43年4月 大同製鋼株式会社入社 平成5年10月 大同特殊鋼株式会社星崎工場 品質保証室長 平成11年4月 同社星崎工場棒鋼室長 平成12年12月 当社技術部品質保証チームリーダー 平成14年6月 当社品質保証部長 平成18年6月 当社取締役(現) 平成18年6月 当社精密加工事業部長(現)	(注3)	3,400
取締役	営業統括	新美 純一	昭和25年3月12日生	昭和48年4月 大同製鋼株式会社入社 平成6年4月 大同特殊鋼株式会社大阪支店 鋼材販売部鋼材・鋼製品販売室長 平成14年7月 同社素形材事業部航空宇宙材料部長 平成16年4月 当社名古屋営業所調査役 平成16年6月 当社名古屋営業所長 平成19年6月 当社取締役(現) 平成21年11月 当社営業統括(現)	(注3)	6,500
取締役	鋼材事業 部長	菅野 利幸	昭和25年12月8日生	昭和48年8月 当社入社 平成11年6月 当社鋼材事業部鋼材工場長 平成16年6月 当社鋼材事業部長兼鋼材工場長 平成21年6月 当社取締役(現) 平成23年6月 当社鋼材事業部長(現)	(注3)	4,200
取締役		武田 裕正	昭和31年6月14日生	昭和59年4月 株式会社豊田中央研究所入社 平成16年6月 当社熱処理事業部熱処理工場村田工場長 平成23年6月 当社熱処理事業部熱処理工場長(現) 平成24年6月 当社熱処理事業部長(現) 平成24年6月 当社取締役(現)	(注4)	3,800
取締役		吉田 宏	昭和31年11月11日生	昭和56年4月 大同特殊鋼株式会社入社 平成19年10月 同社高合金事業部王子工場長 平成21年6月 当社精密加工事業部精密加工工場調査役 平成23年6月 TOHOKU Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.社長(現) 平成24年6月 当社取締役(現)	(注4)	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		牛込 進	昭和10年8月28日生	昭和33年4月 東京窯業株式会社入社 昭和47年5月 同社取締役 昭和50年5月 同社専務取締役 昭和62年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社監査役 平成17年6月 東京窯業株式会社代表取締役会長(現) 平成18年6月 当社取締役(現)	(注3)	-
常勤監査役		小林 誠	昭和24年1月14日生	昭和42年4月 大同製鋼株式会社入社 平成6年4月 大同特殊鋼株式会社経理部中津川経理室長 平成12年4月 株式会社グライダー電子企画管理部財務統括部長兼経理室長 平成17年7月 同社監査部長 平成19年3月 当社企画管理部経理チームリーダー 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	(注5)	3,500
監査役		氏家 照彦	昭和21年8月29日生	昭和44年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年6月 株式会社七十七銀行 取締役営業開発部長 平成10年6月 同行常務取締役本店営業部長 平成13年6月 当社監査役(現) 平成14年6月 株式会社七十七銀行専務取締役 平成17年6月 同行代表取締役副頭取 平成22年6月 同行代表取締役頭取(現)	(注5)	-
監査役		花輪 博	昭和25年5月14日生	昭和48年4月 大同特殊鋼株式会社入社 平成12年6月 同社鋼材事業部溶材販売部長 平成14年3月 DAIDO PDM (THAILAND) CO.,LTD.社長 平成17年7月 大同興業株式会社東京支店長付理事 平成20年6月 同社常務取締役大阪支店長 平成22年4月 同社常務取締役鋼材営業本部長東京支店長(現) 平成24年6月 当社監査役(現)	(注5)	-
計						47,300

- (注) 1. 取締役牛込進は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役氏家照彦および花輪博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
森井 秀夫	昭和28年12月27日生	昭和52年4月 大同興業株式会社入社 平成16年4月 同社東京本社貿易部長 平成20年6月 同社海外統括本部貿易第一部長(理事) 平成21年6月 同社取締役大阪支店長 平成22年4月 同社取締役ステンレス・工具鋼営業本部長、大阪支店長(現)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

##### 企業統治の体制

当社は、企業を持続的に発展させるため、企業価値を高め、競争力を強化することが重要であると認識し、適格な企業統治と内部統制システムを充実させることにより、業務が適正かつ効率的に執行されることを確保するとともに、経営判断の迅速化と透明性を向上させることを目的として、グループ経営全般ならびに業務執行に関する報告・決定を行っております。

当社の企業規模から、監査役会設置会社の形態が最適であると判断し、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役1名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。当事業年度において、取締役会は定例取締役会を7回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定しました。さらに、常勤役員会および経営会議を月1回開催することにより、意思決定の迅速化、経営の効率化に努めております。

リスク管理体制等としましては、当社および子会社において近い将来予想されるリスクおよび潜在リスクを排除、防止するとともに、役員・従業員が倫理・法令を順守するよう、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を随時開催しております。また、品質マネジメントを維持・向上させるための品質会議、環境負荷低減を果たすための環境委員会および使用人の災害防止と健康増進のための安全衛生委員会を定期的で開催しております。

企業経営および日常の業務に関しては、必要に応じて、顧問弁護士から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けられる体制を採っております。

##### 内部監査および監査役監査の状況

当社は、会社法等の法令に基づいた監査役による監査、監査法人による会計監査および監査室による内部監査を実施しております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、内部監査部門（監査室）から内部監査の報告を受けるほか、定期的に会合をもち、情報の交換を行っております。内部統制制度の整備・運用状況についても、事務局等から定期的な報告、監査活動を実施し監査役会で審議・情報交換を行っております。当事業年度において、監査役会は7回開催しております。なお、常勤監査役小林誠は、経理業務に長年携わっており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査室（1名）はその独立性を確保するため社長直轄の組織とし、各部門の業務遂行状況、内部統制制度の整備・運用状況について内部監査を行っており、その内容についてリスクマネジメント委員会で審議しております。

また、会計監査の適正性を確保するため、監査役会は会計監査人から、会社法に基づく会計監査の報告を受けております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役および社外監査役は、当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の牛込進氏は東京窯業株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社の大株主であります。また、社外監査役の氏家照彦氏は株式会社七十七銀行の代表取締役頭取であり、同社は当社の大株主であります。同じく社外監査役の花輪博氏は大同興業株式会社の常務取締役であり、同社は当社と製品の販売および仕入取引等があります。

当社は、取締役会、および監査役会の監督機能の強化を目的として、社外取締役、および社外監査役を選任しております。

当社は社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準を設けておりませんが、大阪証券取引所の規程等による独立役員確保に関する定めを参考とし、個別に判断しております。

当社は、社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は100万円、社外監査役は同法第425条第1項に定める最低限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	50,118	42,918	7,200	7
監査役 (社外監査役を除く)	14,110	13,610	500	1
社外役員	6,120	6,120	-	4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
82,723	6	使用人給与相当額であります。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
 23銘柄 591,857千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車株	45,000	150,750	販売活動における継続的取引関係の維持強化
株七七銀行	220,000	91,960	資金調達における安定的取引関係の維持強化
株小松製作所	30,000	84,750	販売活動における継続的取引関係の維持強化
三菱商事株	30,000	69,270	販売活動における継続的取引関係の維持強化
キャノン電子株	24,000	54,648	販売活動における継続的取引関係の維持強化
愛三工業株	23,000	19,642	販売活動における継続的取引関係の維持強化
株東京窯業	100,000	18,700	資本の安定化と取引関係の維持強化
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,000	18,432	資金調達における安定的取引関係の維持強化
フジオーゼックス株	40,000	13,200	販売活動における継続的取引関係の維持強化
NKSJホールディングス株	21,600	11,728	資本の安定化と取引関係の維持強化
株みずほフィナンシャルグループ	37,000	5,106	資金調達における安定的取引関係の維持強化
三菱重工業株	10,000	3,820	販売活動における継続的取引関係の維持強化
中央三井トラストホールディングス株	5,000	1,475	資金調達における安定的取引関係の維持強化
三菱自動車株	10,000	1,020	販売活動における継続的取引関係の維持強化
東洋刃物株	15,000	945	販売活動における継続的取引関係の維持強化

(注) 日本興亜損害保険株と株損害保険ジャパンは、平成22年4月1日付けで共同持株会社「NKSJホールディングス株」を設立し、経営統合しました。これに伴い、当社が保有する日本興亜損害保険株の株式24,000株に対して、NKSJホールディングス株の株式21,600株の割当交付を受けております。



(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車株	45,000	160,650	販売活動における継続的取引関係の維持強化
株七十七銀行	220,000	80,300	資金調達における安定的取引関係の維持強化
株小松製作所	30,000	70,770	販売活動における継続的取引関係の維持強化
三菱商事株	30,000	57,600	販売活動における継続的取引関係の維持強化
キャノン電子株	24,000	50,784	販売活動における継続的取引関係の維持強化
株東京窯業	100,000	20,500	資本の安定化と取引関係の維持強化
愛三工業株	23,000	20,102	販売活動における継続的取引関係の維持強化
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,000	19,776	資金調達における安定的取引関係の維持強化
フジオーゼックス株	40,000	14,680	販売活動における継続的取引関係の維持強化
NKSJホールディングス株	5,400	9,990	資本の安定化と取引関係の維持強化
株みずほフィナンシャルグループ	37,000	4,995	資金調達における安定的取引関係の維持強化
三菱重工業株	10,000	4,010	販売活動における継続的取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス株	5,000	1,320	資金調達における安定的取引関係の維持強化
東洋刃物株	15,000	1,275	販売活動における継続的取引関係の維持強化
三菱自動車株	10,000	940	販売活動における継続的取引関係の維持強化

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス株と住友信託銀行株は、平成23年4月1日付けで共同持株会社「三井住友トラスト・ホールディングス株」を設立し、経営統合しました。

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	500	23,700	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	500	23,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準( I F R S )に係る指導、助言業務によるものです。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,481,239	3,313,353
受取手形及び売掛金	2,712,398	5 3,210,421
有価証券	101,866	200,391
商品及び製品	413,890	472,899
仕掛品	861,386	1,090,008
原材料及び貯蔵品	645,146	598,472
繰延税金資産	473,992	191,779
その他	38,027	167,399
貸倒引当金	448	843
流動資産合計	8,727,499	9,243,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,4 6,516,351	3,4 6,707,072
機械装置及び運搬具（純額）	1,069,492	1,580,215
工具、器具及び備品（純額）	49,910	49,228
土地	2,601,998	2,175,116
建設仮勘定	462,824	69,791
有形固定資産合計	1 10,700,577	1 10,581,424
無形固定資産	73,294	54,872
投資その他の資産		
投資有価証券	1,985,157	6 2,250,573
従業員長期貸付金	1,401	458
関係会社長期貸付金	-	133,500
繰延税金資産	248,606	217,131
その他	143,404	186,645
貸倒引当金	2,556	2,763
投資その他の資産合計	2,376,013	2,785,544
固定資産合計	13,149,885	13,421,841
資産合計	21,877,385	22,665,725

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	994,573	5 1,520,901
短期借入金	333,852	248,833
未払法人税等	637,958	415,802
賞与引当金	261,314	251,498
役員賞与引当金	11,150	9,300
災害損失引当金	600,546	-
その他	758,724	5 883,826
流動負債合計	3,598,119	3,330,161
固定負債		
長期借入金	248,833	-
繰延税金負債	80,647	57,121
長期預り金	4 3,689,862	4 3,712,062
修繕引当金	342,353	360,877
退職給付引当金	20,082	24,077
環境対策引当金	68,000	68,000
その他	39,990	39,690
固定負債合計	4,489,767	4,261,827
負債合計	8,087,887	7,591,989
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	12,230,018	13,516,392
自己株式	17,699	17,753
株主資本合計	13,600,812	14,887,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,685	186,603
その他の包括利益累計額合計	188,685	186,603
純資産合計	13,789,497	15,073,735
負債純資産合計	21,877,385	22,665,725

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	17,333,630	18,289,329
売上原価	2 13,943,730	2 15,096,902
売上総利益	3,389,900	3,192,426
販売費及び一般管理費		
発送運賃及び荷造費	327,961	364,097
給料及び手当	280,891	319,756
退職給付費用	13,211	13,638
賞与引当金繰入額	50,461	50,762
役員賞与引当金繰入額	11,150	9,300
役員退職慰労引当金繰入額	4,721	-
その他	541,710	556,026
販売費及び一般管理費合計	1 1,230,106	1 1,313,580
営業利益	2,159,793	1,878,845
営業外収益		
受取利息	15,620	15,754
受取配当金	9,430	11,143
仕入割引	22,132	27,415
助成金収入	9,508	-
その他	22,716	9,795
営業外収益合計	79,408	64,108
営業外費用		
支払利息	10,076	5,689
固定資産除却損	2,133	21,030
売上割引	12,377	14,262
為替差損	-	6,202
診療所会計損失	2,343	5,815
その他	568	2,501
営業外費用合計	27,499	55,501
経常利益	2,211,702	1,887,452
特別利益		
固定資産売却益	-	3 77,132
受取保険金	-	4 200,000
災害損失引当金戻入額	-	116,115
契約解約益	5 78,236	-
特別利益合計	78,236	393,248
特別損失		
災害による損失	6 684,429	-
特別損失合計	684,429	-
税金等調整前当期純利益	1,605,508	2,280,700
法人税、住民税及び事業税	899,847	752,950
過年度法人税等戻入額	-	7 187,020
法人税等調整額	251,635	315,455
法人税等合計	648,211	881,385
少数株主損益調整前当期純利益	957,296	1,399,315
当期純利益	957,296	1,399,315

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	957,296	1,399,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,707	2,081
その他の包括利益合計	17,707	2,081
包括利益	939,589	1,397,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	939,589	1,397,233

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	827,500	827,500
当期末残高	827,500	827,500
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	560,993	560,993
当期末残高	560,993	560,993
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	11,400,722	12,230,018
当期変動額		
剰余金の配当	128,001	112,940
当期純利益	957,296	1,399,315
当期変動額合計	829,295	1,286,374
当期末残高	12,230,018	13,516,392
<b>自己株式</b>		
当期首残高	17,577	17,699
当期変動額		
自己株式の取得	121	54
当期変動額合計	121	54
当期末残高	17,699	17,753
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,771,637	13,600,812
当期変動額		
剰余金の配当	128,001	112,940
当期純利益	957,296	1,399,315
自己株式の取得	121	54
当期変動額合計	829,174	1,286,319
当期末残高	13,600,812	14,887,132
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	206,393	188,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,707	2,081
当期変動額合計	17,707	2,081
当期末残高	188,685	186,603
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	12,978,030	13,789,497
当期変動額		
剰余金の配当	128,001	112,940
当期純利益	957,296	1,399,315
自己株式の取得	121	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,707	2,081
当期変動額合計	811,466	1,284,238
当期末残高	13,789,497	15,073,735



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,605,508	2,280,700
減価償却費	715,123	726,582
貸倒引当金の増減額（ は減少）	936	602
賞与引当金の増減額（ は減少）	19,292	9,816
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,750	1,850
災害損失引当金の増減額（ は減少）	600,546	600,546
修繕引当金の増減額（ は減少）	14,986	18,524
退職給付引当金の増減額（ は減少）	981	3,995
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	61,259	-
受取利息及び受取配当金	25,050	26,897
支払利息	10,076	5,689
有形固定資産売却損益（ は益）	-	77,132
有形固定資産除却損	2,133	21,030
売上債権の増減額（ は増加）	371,631	498,022
たな卸資産の増減額（ は増加）	205,228	240,957
仕入債務の増減額（ は減少）	341,974	526,328
未払消費税等の増減額（ は減少）	65,527	2,715
その他の資産の増減額（ は増加）	1,607	161,074
その他の負債の増減額（ は減少）	63,631	53,060
小計	2,706,950	2,022,930
利息及び配当金の受取額	25,960	42,047
利息の支払額	10,038	5,863
法人税等の支払額	642,213	787,329
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,080,659</b>	<b>1,271,784</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000	50,000
有価証券の償還による収入	300,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	1,474,538	968,226
有形固定資産の売却による収入	-	504,015
有形固定資産の除却による支出	-	3,290
無形固定資産の取得による支出	9,534	10,654
投資有価証券の取得による支出	916,499	909,782
投資有価証券の償還による収入	106,000	405,550
従業員に対する貸付けによる支出	1,390	900
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,155	1,843
関係会社貸付けによる支出	-	133,500
長期預り金の受入による収入	12,000	22,200
その他	7,410	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>824,397</b>	<b>992,744</b>

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	333,852	333,852
自己株式の取得による支出	121	54
配当金の支払額	127,908	113,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	461,881	446,925
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	794,379	167,885
現金及び現金同等物の期首残高	2,636,859	3,431,239
現金及び現金同等物の期末残高	3,431,239	3,263,353

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

東特エステートサービス(株)

東特興業(株)

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

TOHOKU Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

持分法を適用しない非連結子会社の名称

TOHOKU Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

.....移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

特殊鋼事業は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

不動産賃貸事業は、建物（附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、建物および構築物については、経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ) 修繕引当金

賃貸建物等について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出の行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ヘ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」および「診療所会計損失」は、金額的重要性が高くなったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,045千円は、「固定資産除却損」2,133千円、「診療所会計損失」2,343千円、「その他」568千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	12,549,916千円	13,061,603千円

## 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	22,155千円	16,254千円

## 3 圧縮記帳

取得価額から直接控除した工事負担金による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
構築物	142,907千円	142,907千円

## 4 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	5,719,019千円	5,413,472千円
上記の担保資産に対する債務		
長期預り金	3,677,862千円	3,677,862千円

## 5 期末日満期手形等の会計処理

当連結会計年度末は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		76,254千円
売掛金(期日現金)		290,340千円
支払手形		8,422千円
買掛金(期日振込)		113,687千円
その他(未払金(設備)(期日振込))		4,137千円
受取手形裏書譲渡高		3,000千円

## 6 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)		379,400千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	103,628千円	110,058千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	39,402千円	30,312千円

3 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産売却益		
土地		77,132千円

4 受取保険金

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
		受取保険金は、東北地方太平洋沖地震によるものであります。

5 契約解約益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
		契約解約益は、自家発電用燃料の購買取引契約を解約したことによるものであります。

6 災害による損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
		平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震による損失であります。

「災害による損失」の内訳は、災害資産の原状回復費565,411千円、棚卸資産の滅失損失等43,128千円、災害による操業休止期間中の固定費38,994千円、被災地への義援金、被災した従業員への見舞金および復旧支援費用36,895千円であります。

上記金額のうち、災害損失引当金繰入額は、600,546千円であります。

7 過年度法人税等戻入額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	過年度法人税等戻入額は、平成23年4月20日に国税庁から公表された「東日本大震災に関する諸費用の法人税の取扱いについて（法令解釈通達）」を適用し、前連結会計年度に計上した未払法人税等の一部を戻し入れたものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	27,374千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	27,374千円
税効果額	25,292千円
その他有価証券評価差額金	2,081千円
その他の包括利益合計	2,081千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	7,550,000	-	-	7,550,000

2. 自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	20,464	136	-	20,600

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,236	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	67,765	9.00	平成22年9月30日	平成22年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,764	利益剰余金	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日



当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	7,550,000	-	-	7,550,000

2. 自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	20,600	68	-	20,668

（注）自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	67,764	9.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	45,175	6.00	平成23年 9月30日	平成23年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	75,293	利益剰余金	10.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定	3,481,239千円	3,313,353千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	50,000千円	50,000千円
現金及び現金同等物	3,431,239千円	3,263,353千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	12,417	10,673	1,744
無形固定資産(ソフトウェア)	7,200	4,440	2,760
合計	19,617	15,113	4,504

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	12,417	12,005	412
無形固定資産(ソフトウェア)	7,200	5,880	1,320
合計	19,617	17,885	1,732

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,772	1,732
1年超	1,732	-
合計	4,504	1,732

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	3,405	2,772
減価償却費相当額	3,405	2,772

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	-	804
1年超	-	2,948
合計	-	3,752

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては与信管理規程に従い、主な取引先の信用状況を毎年把握する体制としています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、満期保有目的の債券は格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であり、株式については、定期的に時価を把握しモニタリングを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金は、設備投資に係るもので銀行借入による資金調達です。なお、金利は全て固定金利であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,481,239	3,481,239	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,712,398	2,712,398	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,039,059	1,991,943	47,115
(4) 支払手形及び買掛金	(994,573)	(994,573)	-
(5) 長期借入金	(582,685)	(587,019)	4,334

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,313,353	3,313,353	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,210,421	3,210,421	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,997,399	1,956,732	40,667
(4) 支払手形及び買掛金	(1,520,901)	(1,520,901)	-
(5) 短期借入金	(248,833)	(249,498)	665

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)短期借入金及び長期借入金

連結貸借対照表上の短期借入金は、全て一年以内返済の長期借入金であります。前連結会計年度の短期借入金及び長期借入金並びに当連結会計年度の短期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	47,964	453,565

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。また、長期預り金(前連結会計年度の連結貸借対照表計上額3,689,862千円、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額3,712,062千円)についても同様な理由から時価開示の対象としていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,481,239	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,712,398	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	100,000	500,000	700,000	100,000
合計	6,293,637	500,000	700,000	100,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,313,353	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,210,421	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	200,000	500,000	300,000	100,000
合計	6,723,775	500,000	300,000	100,000

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	333,852	248,833	-	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	248,833	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100,094	100,610	515
その他	101,866	101,880	13
小計	201,961	202,490	528
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,117,041	1,108,546	8,494
その他	100,000	60,850	39,150
小計	1,217,041	1,169,396	47,644
合計	1,419,002	1,371,886	47,115

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	300,391	302,057	1,666
その他	-	-	-
小計	300,391	302,057	1,666
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	604,266	598,623	5,643
その他	200,000	163,310	36,690
小計	804,266	761,933	42,333
合計	1,104,657	1,063,990	40,667

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	530,456	195,438	335,018
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	530,456	195,438	335,018
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	19,720	26,065	6,345
債券	69,880	84,077	14,197
その他	-	-	-
小計	89,600	110,142	20,542
合計	620,056	305,581	314,475

当連結会計年度（平成24年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	501,982	195,438	306,543
債券	302,880	299,890	2,990
その他	-	-	-
小計	804,862	495,328	309,533
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	21,440	26,065	4,625
債券	66,440	78,527	12,087
その他	-	-	-
小計	87,880	104,592	16,712
合計	892,742	599,921	292,820

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	20,082	24,077
(2) 退職給付引当金(千円)	20,082	24,077

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	51,813	51,765

退職給付費用の算定は、簡便法によっております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

なお、退職給付債務の計算は、連結子会社の退職金規程によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
災害損失引当金否認	243,293千円	- 千円
修繕引当金否認	138,995千円	132,216千円
減価償却費損金算入限度超過額	133,090千円	108,477千円
賞与引当金否認	104,709千円	94,242千円
その他	190,410千円	157,153千円
繰延税金資産合計	810,498千円	492,091千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	125,790千円	100,497千円
その他	42,756千円	39,804千円
繰延税金負債合計	168,546千円	140,301千円
繰延税金資産(負債)の純額	641,952千円	351,789千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	474,038千円	191,826千円
固定資産 - 繰延税金資産	336,459千円	300,264千円
流動負債 - 繰延税金負債	45千円	47千円
固定負債 - 繰延税金負債	168,500千円	140,254千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられることになりました。

また、同日付で「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降平成27年3月31日までに開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は平成24年4月1日に開始する連結会計年度から3年間は、従来の40.0%から37.4%、その後は35.0%に変更となります。この法定実効税率の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 資産除去債務関係 )

該当事項はありません。



(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、宮城県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸住宅等(土地を含む)を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、430,297千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に、また、災害による損失487,000千円は特別損失に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、1,241,494千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に、また、受取保険金200,000千円、災害損失引当金戻入額116,115千円は特別利益に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,813,876	8,038,648
期中増減額	1,224,771	681,123
期末残高	8,038,648	7,357,525
期末時価	22,841,426	21,081,285

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,609,055千円)であり、主な減少額は減価償却費(383,045千円)であります。

当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(123,245千円)であり、主な減少額は土地の売却(426,882千円)減価償却費(377,491千円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を中心に各種特殊鋼鋼材の製造・販売を主たる事業とする一方で、当社旧長町工場跡地を再開発し、子会社において不動産賃貸業を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特殊鋼事業」は、主に自動車関連製品向けの耐熱鋼、磁性材料等を製造しているほか、機械加工、熱処理加工を行っております。「不動産賃貸事業」は、主に大型商業施設や賃貸住宅等を賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	15,179,642	2,153,988	17,333,630	( - )	17,333,630
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	( - )	-
計	15,179,642	2,153,988	17,333,630	( - )	17,333,630
セグメント利益	1,249,713	910,079	2,159,793	( - )	2,159,793
セグメント資産	7,797,416	9,066,999	16,864,416	5,012,969	21,877,385
その他の項目					
減価償却費	345,281	369,841	715,123	( - )	715,123
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	244,629	1,613,139	1,857,769	( - )	1,857,769

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産(5,012,969千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。

2. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	16,193,968	2,095,361	18,289,329	( - )	18,289,329
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	( - )	-
計	16,193,968	2,095,361	18,289,329	( - )	18,289,329
セグメント利益	965,272	913,573	1,878,845	( - )	1,878,845
セグメント資産	9,679,139	8,129,923	17,809,062	4,856,662	22,665,725
その他の項目					
減価償却費	360,193	366,388	726,582	( - )	726,582
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	920,065	126,627	1,046,692	( - )	1,046,692

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産(4,856,662千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。

2. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
13,003,427	3,611,660	612,313	106,228	17,333,630

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国

- (1) アジア.....韓国、インド、中国、タイ、台湾、インドネシア
- (2) ヨーロッパ...ドイツ
- (3) アメリカ.....アメリカ、ブラジル

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大同興業株式会社	3,254,090	特殊鋼事業
合同会社西友	2,021,784	不動産賃貸事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
14,141,450	3,724,278	337,809	85,790	18,289,329

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国

- (1) アジア.....韓国、インド、中国、タイ、台湾、インドネシア
- (2) ヨーロッパ...ドイツ
- (3) アメリカ.....アメリカ、ブラジル

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大同興業株式会社	3,614,861	特殊鋼事業
合同会社西友	1,926,926	不動産賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	大同 特殊鋼㈱	名古屋 市東区	37,172	特殊鋼の 製造・販売	所有 直接 0.0% 被所有 直接10.0% 〔23.8%〕	製品の販売ならび に製品の仕入・原 材料の購入  役員の転籍4人	製品の 販売	132,488	売掛金	69,335
							製品の仕入 ・原材料の 購入	4,268,680	買掛金	129,928

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 議決権の所有（被所有）割合欄の〔 〕内は、管理有価証券信託として、信託銀行に委託されている割合であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	大同 特殊鋼㈱	名古屋 市東区	37,172	特殊鋼の 製造・販売	所有 直接 0.0% 被所有 直接10.0% 〔23.8%〕	製品の販売ならび に製品の仕入・原 材料の購入  役員の転籍4人	製品の 販売	262,029	売掛金	92,047
							製品の仕入 ・原材料の 購入	4,615,170	買掛金	321,513

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 議決権の所有（被所有）割合欄の〔 〕内は、管理有価証券信託として、信託銀行に委託されている割合であります。

(口) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大同興業(株)	名古屋市東区	1,511	商社	-	製品の販売ならびに製品の仕入・原材料の購入 役員の兼任1人	製品の販売	3,254,090	売掛金	223,245
							製品の仕入・原材料の購入	539,324	買掛金他	52,088

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大同興業(株)	名古屋市東区	1,511	商社	-	製品の販売ならびに製品の仕入・原材料、および製造設備の購入 役員の兼任1人	製品の販売	3,614,861	売掛金	308,704
							製品の仕入・原材料の購入	385,131	買掛金	59,154
							製造設備の購入	212,000	未払金	109,669
その他の関係会社の子会社	大同スペシャルメタル(株)	東京都港区	400	特殊鋼の製造・販売	-	原材料の購入	原材料の購入	389,515	買掛金	172,851

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料および製造設備の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結子会社と関連当事者との取引金額が少額であり、重要性が低いため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結子会社と関連当事者との取引金額が少額であり、重要性が低いため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,831.42	2,002.00
1株当たり当期純利益(円)	127.14	185.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	957,296	1,399,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	957,296	1,399,315
普通株式の期中平均株式数(株)	7,529,470	7,529,345

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	333,852	248,833	1.3	平成24年12月
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	248,833	-	1.3	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	582,685	248,833	-	-

(注)「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,309,922	8,991,595	13,659,144	18,289,329
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	517,692	1,334,186	1,858,370	2,280,700
四半期(当期)純利益金額 (千円)	318,159	797,210	1,082,756	1,399,315
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	42.26	105.88	143.80	185.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.26	63.62	37.92	42.04

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,708,608	2,697,671
受取手形	<sup>1</sup> 593,409	<sup>1,3</sup> 401,421
売掛金	<sup>1</sup> 2,035,487	<sup>1,3</sup> 2,715,833
有価証券	-	100,354
商品及び製品	412,457	471,922
仕掛品	860,200	1,089,344
原材料及び貯蔵品	626,031	588,420
前払費用	9,115	8,017
繰延税金資産	244,256	159,282
関係会社短期貸付金	266,664	200,006
その他	35,850	146,835
貸倒引当金	532	979
流動資産合計	7,791,551	8,578,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,300,433	1,429,003
減価償却累計額	838,454	868,308
建物(純額)	461,978	560,695
構築物	443,562	444,498
減価償却累計額	370,942	376,179
構築物(純額)	72,619	68,318
機械及び装置	4,779,682	5,392,661
減価償却累計額	3,720,256	3,819,845
機械及び装置(純額)	1,059,426	1,572,816
車両運搬具	27,535	27,245
減価償却累計額	26,900	26,996
車両運搬具(純額)	634	248
工具、器具及び備品	359,704	381,219
減価償却累計額	313,222	335,677
工具、器具及び備品(純額)	46,481	45,542
土地	1,391,998	965,116
建設仮勘定	135,749	69,791
有形固定資産合計	3,168,890	3,282,529
無形固定資産		
ソフトウェア	39,195	28,752
その他	10,691	9,589
無形固定資産合計	49,887	38,342

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,577,030	1,264,596
関係会社株式	994,685	1,375,085
従業員長期貸付金	1,206	443
出資金	651	651
関係会社長期貸付金	200,006	133,500
破産更生債権等	1,914	1,963
長期前払費用	2,146	13,210
その他	44,266	49,173
貸倒引当金	2,507	2,763
投資その他の資産合計	2,819,397	2,835,860
固定資産合計	6,038,175	6,156,732
資産合計	13,829,727	14,734,861
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 43,486	1,3 40,291
買掛金	1 919,075	1,3 1,431,048
未払金	371,795	3 405,416
未払費用	131,163	174,135
未払法人税等	462,321	129,973
預り金	39,886	43,710
前受収益	5,700	5,135
賞与引当金	239,305	229,566
役員賞与引当金	9,500	7,700
災害損失引当金	100,881	-
設備関係支払手形	25,000	59,112
その他	1,356	23,332
流動負債合計	2,349,472	2,549,423
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	80,647	57,121
環境対策引当金	68,000	68,000
その他	31,550	41,450
固定負債合計	180,197	166,571
負債合計	2,529,669	2,715,994

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金		
資本準備金	560,772	560,772
自己株式処分差益	220	220
資本剰余金合計	560,993	560,993
利益剰余金		
利益準備金	73,690	73,690
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5,522	2,517
土地圧縮積立金	19,027	20,613
別途積立金	7,910,000	8,610,000
繰越利益剰余金	1,732,337	1,756,010
利益剰余金合計	9,740,577	10,462,831
自己株式	17,699	17,753
株主資本合計	11,111,372	11,833,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188,685	185,296
評価・換算差額等合計	188,685	185,296
純資産合計	11,300,057	12,018,867
負債純資産合計	13,829,727	14,734,861

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	15,136,042	16,212,980
売上原価		
製品期首たな卸高	349,723	397,179
当期製品仕入高	<sup>2</sup> 300,831	<sup>2</sup> 369,927
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 12,225,896	<sup>2</sup> 13,406,414
合計	12,876,451	14,173,521
不動産賃貸原価	75,098	78,369
他勘定振替高	41,543	-
製品期末たな卸高	<sup>3</sup> 397,179	<sup>3</sup> 457,965
製品売上原価	<sup>3</sup> 12,512,826	<sup>3</sup> 13,793,925
売上総利益	2,623,215	2,419,055
販売費及び一般管理費		
発送運賃及び荷造費	327,084	363,151
役員報酬	48,451	62,649
給料及び手当	242,254	274,722
賞与引当金繰入額	45,231	46,688
役員賞与引当金繰入額	9,500	7,700
役員退職慰労引当金繰入額	3,311	-
貸倒引当金繰入額	642	1,224
旅費及び交通費	49,090	63,735
減価償却費	29,120	29,990
その他	396,393	378,890
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 1,151,079	<sup>1</sup> 1,228,750
営業利益	1,472,135	1,190,304
営業外収益		
受取利息	8,325	4,740
有価証券利息	7,706	6,941
受取配当金	<sup>2</sup> 23,910	<sup>2</sup> 25,623
仕入割引	22,132	27,415
その他	29,636	7,825
営業外収益合計	91,709	72,545
営業外費用		
固定資産除却損	413	20,810
売上割引	12,377	14,262
為替差損	-	6,202
診療所会計損失	2,343	5,815
その他	591	2,510
営業外費用合計	15,726	49,601
経常利益	1,548,119	1,213,247

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 77,132
契約解約益	<sup>5</sup> 78,236	-
特別利益合計	78,236	77,132
<b>特別損失</b>		
災害による損失	<sup>6</sup> 184,765	-
特別損失合計	184,765	-
税引前当期純利益	1,441,589	1,290,380
法人税、住民税及び事業税	636,214	412,364
過年度法人税等戻入額	-	<sup>7</sup> 44,640
法人税等調整額	52,692	87,463
法人税等合計	583,521	455,186
当期純利益	858,068	835,194

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			9,176,276	74.5		10,290,705	75.5
労務費			1,655,253	13.4		1,784,586	13.1
経費							
減価償却費		309,941			329,757		
電力費		285,998			335,986		
外注加工費		470,507			458,249		
その他の経費		496,221	1,562,668	12.7	569,391	1,693,384	12.4
当期総製造費用			12,394,198	100.6		13,768,675	101.0
作業屑発生高			81,543	0.6		134,439	1.0
差引当期総製造費用			12,312,655	100.0		13,634,236	100.0
半製品・仕掛品 期首たな卸高			788,720			875,479	
合計			13,101,375			14,509,715	
半製品・仕掛品 期末たな卸高			875,479			1,103,300	
当期製品製造原価			12,225,896			13,406,414	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 原価計算の方法 直接原価計算方式による組別工程別総合原価計算に よっており、期末において原価差額を調整して、たな卸 資産および売上原価に配賦しております。	1. 原価計算の方法 直接原価計算方式による組別工程別総合原価計算に よっており、期末において原価差額を調整して、たな卸 資産および売上原価に配賦しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	827,500	827,500
当期末残高	827,500	827,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	560,772	560,772
当期末残高	560,772	560,772
<b>自己株式処分差益</b>		
当期首残高	220	220
当期末残高	220	220
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	73,690	73,690
当期末残高	73,690	73,690
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	8,527	5,522
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	3,005	3,005
<b>当期変動額合計</b>	3,005	3,005
当期末残高	5,522	2,517
<b>土地圧縮積立金</b>		
当期首残高	19,027	19,027
<b>当期変動額</b>		
土地圧縮積立金の取崩	-	1,585
<b>当期変動額合計</b>	-	1,585
当期末残高	19,027	20,613
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	7,510,000	7,910,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	400,000	700,000
<b>当期変動額合計</b>	400,000	700,000
当期末残高	7,910,000	8,610,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,399,266	1,732,337
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	3,005	3,005
土地圧縮積立金の取崩	-	1,585
剰余金の配当	128,001	112,940



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金の積立	400,000	700,000
当期純利益	858,068	835,194
当期変動額合計	333,071	23,673
当期末残高	1,732,337	1,756,010
<b>自己株式</b>		
当期首残高	17,577	17,699
当期変動額		
自己株式の取得	121	54
当期変動額合計	121	54
当期末残高	17,699	17,753
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,381,426	11,111,372
当期変動額		
剰余金の配当	128,001	112,940
当期純利益	858,068	835,194
自己株式の取得	121	54
当期変動額合計	729,945	722,199
当期末残高	11,111,372	11,833,571
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	206,393	188,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,707	3,389
当期変動額合計	17,707	3,389
当期末残高	188,685	185,296
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	10,587,819	11,300,057
当期変動額		
剰余金の配当	128,001	112,940
当期純利益	858,068	835,194
自己株式の取得	121	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,707	3,389
当期変動額合計	712,237	718,810
当期末残高	11,300,057	12,018,867

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【表示方法の変更】

## (損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「役員報酬」および「旅費及び交通費」は、金額的重要性が高くなったため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた493,935千円は、「役員報酬」48,451千円、「旅費及び交通費」49,090千円、「その他」396,393千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が高くなったため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,005千円は、「固定資産除却損」413千円、「その他」591千円として組み替えております。

## 【追加情報】

## (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	242,009千円	330,806千円
買掛金	143,399千円	333,056千円

## 2 偶発債務

銀行借入に対する保証債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
東特エステートサービス㈱	582,685千円	248,833千円

## 3 期末日満期手形等の会計処理

当事業年度末は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当事業年度末残高から除かれている事業年度末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		76,254千円
売掛金(期日現金)		290,340千円
支払手形		8,422千円
買掛金(期日振込)		113,687千円
未払金(設備)(期日振込)		4,137千円

(損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費	103,628千円	110,058千円

2 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	14,530千円	14,555千円
当期製品仕入高	300,831千円	369,927千円
当期製品製造原価	4,145,420千円	4,415,798千円

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	39,402千円	30,312千円

4 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地		77,132千円

5 契約解約益

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
契約解約益は、自家発電用燃料の購買取引契約を解約した		

ことによるものであります。

6 災害による損失

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
災害による損失は、平成23年 3月11日に発生しました東北		

地方太平洋沖地震によるものであります。

「災害による損失」の内訳は、災害資産の原状回復費68,271千円、棚卸資産の滅失損失等43,128千円、災害による操業休止期間中の固定費38,994千円、被災地への義援金、被災した従業員への見舞金および復旧支援費用34,370千円であります。

上記金額のうち、災害損失引当金繰入額は、100,881千円であります。

7 過年度法人税等戻入額

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
--	--

過年度法人税等戻入額は、平成23年4月20日に国税庁から公表された「東日本大震災に関する諸費用の法人税の取扱いについて（法令解釈通達）」を適用し、前事業年度に計上した未払法人税等の一部を戻し入れたものであります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	20,464	136	-	20,600

（注）自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	20,600	68	-	20,668

（注）自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	5,832	5,562	270
合計	5,832	5,562	270

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	5,832	5,832	-
合計	5,832	5,832	-

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	270	-
1年超	-	-
合計	270	-

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	648	270
減価償却費相当額	648	270

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	-	804
1年超	-	2,948
合計	-	3,752

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は989,955千円、当事業年度の貸借対照表計上額は1,369,355千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	95,722千円	85,857千円
たな卸資産評価損否認	59,703千円	44,370千円
災害損失引当金否認	40,352千円	-千円
環境対策引当金	27,200千円	23,800千円
未払事業税否認	35,543千円	15,800千円
その他	47,245千円	44,776千円
繰延税金資産合計	305,766千円	214,604千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	125,790千円	99,774千円
土地圧縮積立金	12,685千円	11,099千円
その他	3,681千円	1,569千円
繰延税金負債合計	142,156千円	112,443千円
繰延税金資産(負債)の純額	163,609千円	102,161千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	244,256千円	159,282千円
固定資産 - 繰延税金資産	61,509千円	55,322千円
固定負債 - 繰延税金負債	142,156千円	112,443千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が引き下げられることになりました。

また、同日付で「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降平成27年3月31日までに開始する事業年度については、復興特別法人税が課されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は平成24年4月1日に開始する事業年度から3年間は、従来の40.0%から37.4%、その後は35.0%に変更となります。この法定実効税率の変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

区分	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,500.79	1,596.27
1株当たり当期純利益(円)	113.96	110.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	858,068	835,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	858,068	835,194
普通株式の期中平均株式数(株)	7,529,470	7,529,345

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		トヨタ自動車(株)	45,000	160,650
(株)七十七銀行	220,000	80,300		
(株)小松製作所	30,000	70,770		
三菱商事(株)	30,000	57,600		
キャノン電子(株)	24,000	50,784		
ニッコーシ(株)	20,000	31,920		
東京窯業(株)	100,000	20,500		
愛三工業(株)	23,000	20,102		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,000	19,776		
Daido Tienwen Steel Co.,Ltd. (BRUNEI DARUSSALAM)	200,000	18,580		
その他(13銘柄)	193,022	60,875		
計		933,022	591,857	

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	第90回三菱東京UFJ社債	100,000	100,354
		小計	100,000	100,354
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	第22回全日本空輸社債	100,000	104,071
		第3回森ビル社債	100,000	100,667
		第65回近畿日本鉄道無担保社債	100,000	100,600
		ノムラヨーロッパファイナンス.N.V	100,000	100,000
		第5回東京都民銀行無担保社債	100,000	100,000
		小計	500,000	505,339
計		600,000	605,693	

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託の受益証券) グローバル債券ファンド	100,000,000	66,440
		ソフトバンク優先出資証券	100,000,000	100,960
計		200,000,000	167,400	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,300,433	142,897	14,327	1,429,003	868,308	41,917	560,695
構築物	443,562	7,632	6,696	444,498	376,179	9,909	68,318
機械及び装置	4,779,682	799,067	186,088	5,392,661	3,819,845	259,636	1,572,816
車両運搬具	27,535	-	290	27,245	26,996	385	248
工具、器具及び備品	359,704	25,803	4,287	381,219	335,677	26,642	45,542
土地	1,391,998	-	426,882	965,116	-	-	965,116
建設仮勘定	135,749	909,441	975,400	69,791	-	-	69,791
有形固定資産計	8,438,666	1,884,842	1,613,971	8,709,536	5,427,007	338,492	3,282,529
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	65,974	37,221	20,153	28,752
その他	-	-	-	16,700	7,110	1,102	9,589
無形固定資産計	-	-	-	82,674	44,332	21,255	38,342
長期前払費用	13,840	13,873	-	17,023	3,812	2,808	13,210

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	1,000t鍛造プレス(付帯設備を含む)	247,485千円
機械及び装置	コンバインドマシン改造	86,725千円
機械及び装置	炭化水素洗浄機	76,858千円
機械及び装置	特高変電所主トランス	50,000千円

2. 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	仙台市太白区長町七丁目	426,882千円
----	-------------	-----------

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,040	2,196	758	735	3,742
賞与引当金	239,305	229,566	239,305	-	229,566
役員賞与引当金	9,500	7,700	9,500	-	7,700
災害損失引当金	100,881	-	100,881	-	-
環境対策引当金	68,000	-	-	-	68,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,109
預金	
定期預金	1,200,000
当座預金	372,773
普通預金	877,328
別段預金	3,111
その他預金	240,348
計	2,693,562
合計	2,697,671

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東特興業(株)	120,795
大和特殊鋼(株)	30,499
王子合金(株)	29,565
野村鋼機(株)	29,445
大同精密工業(株)	26,675
その他	164,439
計	401,421

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	124,736
平成24年5月	119,215
平成24年6月	81,178
平成24年7月	75,708
平成24年8月	582
計	401,421

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛三工業(株)	434,734
大同興業(株)	308,704
(株)ジェイテクト	249,018
日鍛バルブ(株)	246,741
(株)ケーヒン	170,313
その他	1,306,320
計	2,715,833

(b) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留日数(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
2,035,487	17,003,470	16,323,124	2,715,833	85.7	51.1

(注) 発生高には消費税等790,490千円が含まれております。

## 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

科目	種類	金額(千円)
商品及び製品	特殊鋼鋼材	457,965
	特殊鋼塊鋼片	13,956
	計	471,922
仕掛品	特殊鋼鋼材ほか	1,089,344
原材料及び貯蔵品	半成品	380,537
	合金鉄	55,658
	鉄屑ほか	17,544
	作業屑	44,360
	耐火・炉修材ほか	90,319
	計	588,420

## 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
東特エスレートサービス(株)	979,955
TOHOKU Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	379,400
東特興業(株)	10,000
大同特殊鋼(株)	5,730
計	1,375,085

## 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
東特エスレートサービス(株)	133,500

## 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東武機器(株)	11,997
(株)大同分析リサーチ	4,823
チカラ工業(株)	3,759
八千代特殊金属(株)	3,694
(有)萩原伸線所	3,173
その他	12,842
計	40,291

## (b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	13,598
平成24年5月	8,089
平成24年6月	5,421
平成24年7月	13,182
計	40,291

## 買掛金

相手先	金額(千円)
岡谷鋼機(株)	382,303
大同特殊鋼(株)	321,513
大同スペシャルメタル(株)	172,851
大同興業(株)	59,154
大同資材サービス(株)	58,080
その他	437,144
計	1,431,048

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 公告掲載URL <a href="http://www.tohokusteel.com">http://www.tohokusteel.com</a> ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載をいたします。
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付資料、有価証券報告書の確認書

事業年度 第112期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日東北財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第112期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日東北財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第113期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日東北財務局長に提出。

第113期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日東北財務局長に提出。

第113期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日東北財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成23年7月1日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月14日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今野 利明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東北特殊鋼株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東北特殊鋼株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今野 利明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。